

国土強靱化「官民連携」取組紹介 ～京都府・長田野工業団地～

令和2年4月
内閣官房国土強靱化推進室

長田野工業団地における取り組み(1／3)

【工業団地概要】

京都府福知山市に位置し、41社の企業が入居。うち、約半数が大手企業の工場で、残りが中小企業の工場。工業団地の設立は1974年。京都府が府北部の産業振興のため、福知山市に造成。工業団地の総面積は約340haで、全国的にも最大級の内陸型工業団地。平成29年度の年間出荷額は2,830億円。総従事者数は約6,400名。工業団地のインフラ供給は、工業用水を京都府公営企業、上下水道を福知山市、電力を関西電力、ガスを長田野ガスセンター(一部はLPガス)より受けている。

- 平成27年度より京都府と連携し、災害に強い工業団地作りのための連携型BCPを検討開始。
- 防災を切り口とした施策の検討から着手し、各企業と工業センター間で「備蓄品提供に関する覚書」を締結。



長田野工業センターホームページより

長田野工業団地における取り組み(2/3)

■ 段階的に官民連携のあり方を検討し、連携に向けた課題抽出と具体的施策案を提言する

ステップ1	平成30年度 [2019/2/28]	□実施目的: 官民連携への気づきの醸成 □実施内容: 事業継続計画(BCP)の実効性強化に向けた取組、および官民・地域連携をテーマとしたセミナー開催 □成果: 「自助の強化」と「官民連携」の必要性の認識
ステップ2	令和元年度	□実施目的: 官民連携に向けた課題と対応策の検討・抽出 □実施内容: 企業・工業団地と行政・インフラでの情報共有／連携に向けた災害模擬演習 □成果目標: 地域の脆弱性を把握し、官民連携に向けて必要なアクションと課題および課題解消のアイデアの洗い出し
ステップ3	令和2年度以降	□実施目的: 自助・共助の強化と官民連携に向けた具体的施策案の提言 □実施内容: 連携型BCPの検討・検証 (共通タイムライン、地域共通資源、連携の枠組み、脆弱性への事前対策推進、災害時協力協定、工業団地間広域連携…等) □成果目標: 個社BCPの実効性向上と地域の産業・経済を守る官民連携の具体的施策案の提言

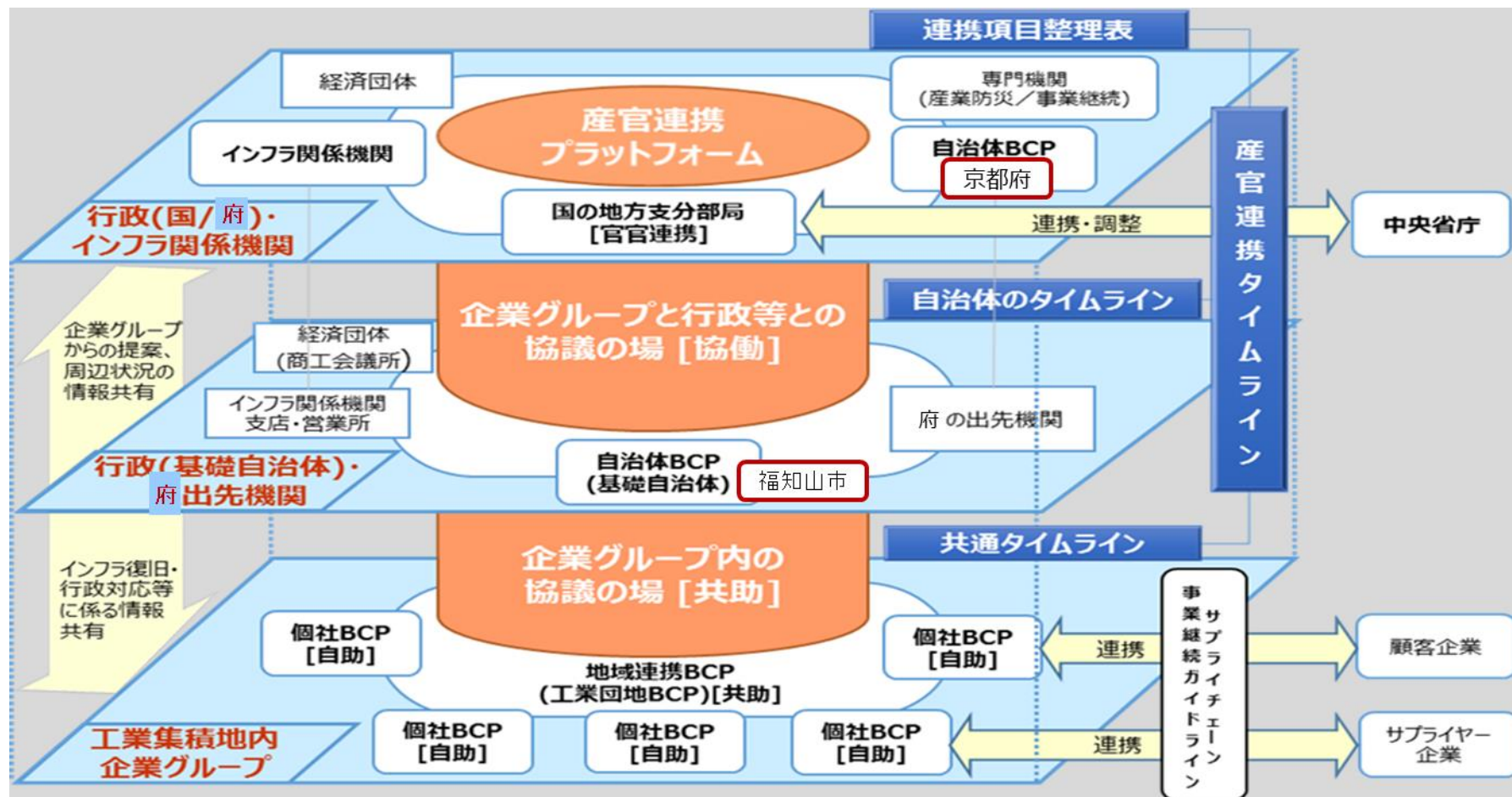
長田野工業団地における取り組み(3／3)

- 令和2年2月6日、長田野工業団地で国土強靱化(官民連携)ワークショップを開催。
- 工業団地内企業33社、長田野工業センター、ライフライン事業者、福知山市、京都府等の67名参加。
- 実施内容
 - (a) 被災時対応のシミュレーション演習
 - (b) 事前対策と発災時の活動の検討と整理
 - (c) 発災時の活動に必要と思われる情報と支援に係る討議
- 今後の方向性
 - ・ 連携型BCPの検討・検証
(共通タイムライン、地域共通リソースリスト等)
 - ・ 災害時における工業団地の役割・機能の強化

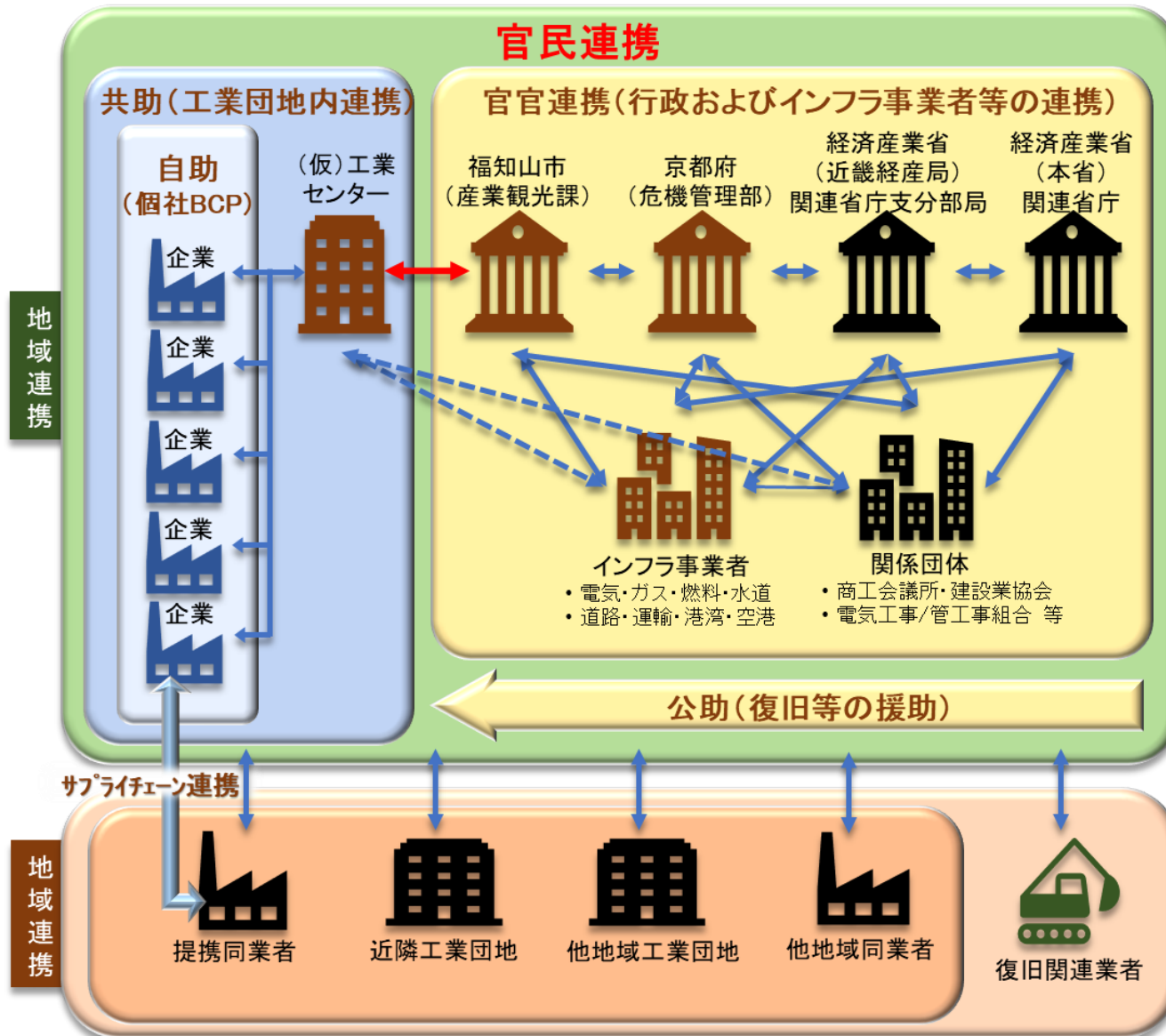


官民連携のあるべき姿

- 官民(企業、工業団地、自治体、インフラ事業者、国の地方支分部局)が連携した「プラットフォーム(会議体、災害共有システム等)」を形成し、地域共通の課題解決に継続的に取り組むことで、被災時における産業の早期復旧を図る。



大規模災害時の産業の早期復旧のための連携イメージ (グランドデザイン)



■ 官民連携の目的

災害時に於ける

- 迅速な情報提供と収集
- 資機材の互換・支援
- 人財の調整・支援

■ 災害時にやること(迅速な行動)

- 被害確認
- 事業への影響度試算
- 事業継続戦略(方策)判断
- 優先復旧業務の検討と実施

□ 迅速な情報収集が決め手

■ 被害の程度による事業継続戦略(方策)の選択肢

- 軽微: 現地復旧
- 中規模: 代替、一時休止
- 甚大: 代替、縮小、休止
- 壊滅: 撤退、売却、移転、転業

■ 事業継続に向けた連携の枠組み

- 官民連携
- 広域連携
- 地域連携
- 団地内連携
- サプライチェーン連携

■ 連携への実施計画例(平常時)

- 体制作り(組織・役割)
- ルール・基準作り
- 連絡・通信手段の確保
- タイムラインの共有と調整
- 課題の共有